

## 悪化が続く製造業、国内景気を下押し

～ 今後は個人消費の動向がカギに ～

(調査対象 2万 3,678社、有効回答 1万 46社、回答率 42.4%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 2019年11月の景気DIは前月比0.3ポイント減の43.6となり、2カ月連続で悪化した。製造業の悪化が関連業種に波及するなか、消費税率引き上げの影響も続き、国内景気は後退局面入りした可能性がある。今後の国内景気は、個人消費の動向や世界経済の減速などの懸念材料も多く、不透明感が一層強まっている。
- 10業界中、『製造』『卸売』『小売』『サービス』など5業界が悪化、5業界が改善した。自動車や機械関連の低迷で『製造』の悪化が継続したうえ、『小売』は消費税率引き上げが影響し2カ月連続で悪化した。
- 『北海道』『北陸』『東海』など10地域中7地域が悪化、『東北』『九州』が改善、『南関東』が横ばいとなった。海外経済の停滞や設備投資意欲の減退などが域内部品メーカーに影響したほか、資材価格の上昇や低調な住宅関連が景況感を押し下げた。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」がともに悪化した。

### < 2019年11月の動向：後退局面入りの可能性 >

2019年11月の景気DIは前月比0.3ポイント減の43.6となり、2カ月連続で悪化した。

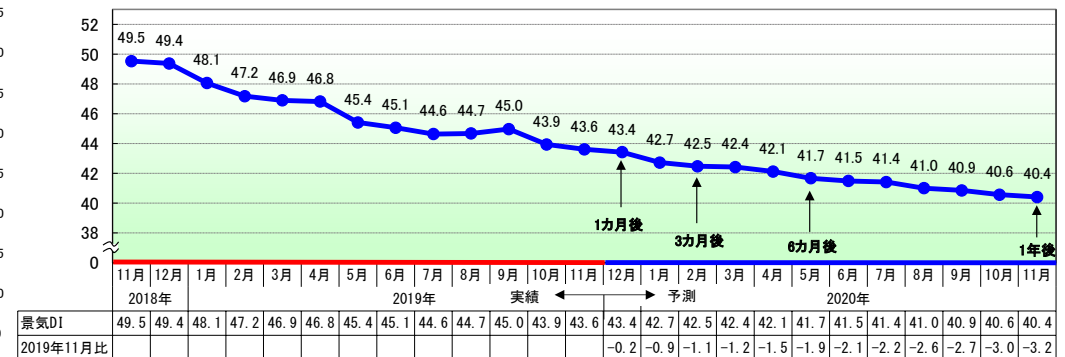
11月の国内景気は、外需および内需が低迷するなかで自動車の販売量や産業機械の出荷量が減少したことを背景に、製造業で景況感の悪化が続き、関連する業種にもマイナスの影響を及ぼした。加えて、消費税率引き上げにともなう駆け込みの反動減が継続し、耐久財を中心に小売業などの景況感悪化につながった。民間設備や住宅への投資意欲減退も響いたほか、人件費や輸送費の高値推移が重くのしかかった。他方、災害復旧や防災・減災を目的とした公共工事の増加、日経平均株価の上昇と円安基調は好材料となった。

製造業の悪化が関連業種に波及するなか、消費税率引き上げの影響も続き、国内景気は後退局面入りした可能性がある。

### < 今後の見通し：下振れ材料多く、不透明感が一層強まる >

今後の国内景気は、消費税率の引き上げなどを受けて落ち込んだ消費の行方に左右される。貿易摩擦の激化などを背景に世界経済が減速するなか、輸出の低迷に加え、先行き不透明感から設備投資意欲は減退すると予想される。さらに人手不足や原材料高などが招くコスト負担も引き続き悪材料となろう。米中貿易摩擦や日韓関係、世界的な金融緩和政策が及ぼす影響についても、動向を注視していく必要がある。一方で、公的支出が景気を下支えするほか、東京五輪に向けた消費マインドの高まりはプラス要因になると見込まれる。

今後の国内景気は、個人消費の動向や世界経済の減速などの懸念材料も多く、不透明感が一層強まっている。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：製造業は7カ月連続で悪化、景気DIが6年7カ月ぶりの30台に

・10業界中5業界が悪化、5業界が改善した。自動車や機械関連の低迷で『製造』の悪化が継続したうえ、『小売』は消費税率引き上げが影響し2カ月連続で悪化した。

・『製造』(39.6)・・・前月比0.7ポイント減。2008年9月以来11年2カ月ぶりに7カ月連続で悪化した。また前年同月比では10.4ポイント減少し、10年4カ月ぶりに前年同月を10ポイント以上下回った。「輸送用機械・器具製造」(前月比2.3ポイント減)は、世界的に自動車販売台数が減少するなか、自動車関連の輸出減少基調が続いたことで装置製造の景況感が悪化した。工作機械受注の落ち込みが響いた「機械製造」(同0.9ポイント減)や、機械関連の生産および在庫調整がマイナスに影響した「鉄鋼・非鉄・鉱業」(同1.7ポイント減)は、ともに7カ月連続で悪化。『製造』は12業種中8業種が悪化し、景気DIが6年7カ月ぶりに40を下回った。

・『卸売』(39.3)・・・同0.6ポイント減。2カ月連続で悪化。「再生資源卸売」(同5.8ポイント減)は、中国の環境規制により古紙の輸出価格が落ち込んだことや、海外の鉄スクラップ価格が低下傾向にあることが響いた。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同1.7ポイント減)は、家具・建具や木材・竹材卸売で、駆け込み需要の反動減や住宅投資の減退が響いた。製造業など取引先の出荷減少が需要低迷を招いた「化学品卸売」(同0.6ポイント減)など、『卸売』は9業種中8業種が悪化した。

・『小売』(36.1)・・・同0.9ポイント減。2カ月連続で悪化。消費税率の引き上げなどを受けて落ち込んだ10月から悪化幅は縮小したもの、耐久財や高額品で駆け込み需要の反動減が続いた。「自動車・同部小売」(同3.1ポイント減)は新車と中古車がともに悪化したほか、「家具類小売」(同6.4ポイント減)や「家電・情報機器小売」(同2.0ポイント減)は住宅着工戸数の減少傾向も悪材料となった。スーパーのほか「食料品小売」(同0.3ポイント減)も悪化し、実質所得減少による消費者の買い控えに直面する企業の声が多く寄せられた。『小売』は9業種中6業種が悪化した。

・『サービス』(50.4)・・・同0.2ポイント減。2カ月連続で悪化。「人材派遣・紹介」(同2.4ポイント減)は、労働者派遣で製造業向け需要の低迷がマイナスの影響を及ぼした。ビルメンテナンスにおいて最低賃金の上昇や人員確保が重荷となったうえ、機械修理で製造業の設備稼働率の低下が響いた「メンテナンス・警備・検査」(同1.8ポイント減)など、『サービス』は15業種中7業種が悪化した。他方、「飲食店」(同2.1ポイント増)は大きく落ち込んだ前月から売上げが一部持ち直したほか、「情報サービス」(同0.4ポイント増)は省力化やOS切り替えといった旺盛な需要が追い風となった。

	18年11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	
農・林・水産	40.7	40.7	41.8	41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	41.5	41.8	42.3	42.5	0.2	
金融	47.1	46.5	46.1	45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	44.7	45.8	45.4	46.8	1.4	
建設	53.9	54.1	53.9	53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	52.1	53.1	52.1	52.2	0.1	
不動産	49.3	49.7	49.1	47.5	47.4	47.6	47.6	48.3	47.4	46.5	48.0	45.9	46.0	0.1	
製造	飲食料品・飼料製造	42.4	43.0	41.6	40.6	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	41.1	39.8	39.1	39.7	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.6	41.3	37.7	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	36.4	36.9	36.3	36.1	34.6	▲1.5
	建材・家具、窯業・土石製品製造	47.5	48.3	47.1	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	43.8	45.2	44.1	44.8	43.8	▲1.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	46.5	49.3	44.6	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	39.6	42.3	42.8	40.2	41.7	1.5
	出版・印刷	34.8	35.0	33.5	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	32.5	33.1	34.1	33.0	32.7	▲0.3
	化学品製造	51.4	50.2	48.1	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	41.9	41.8	41.0	41.2	40.6	▲0.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業	54.4	52.5	50.4	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	41.5	41.2	40.4	39.8	38.1	▲1.7
	機械製造	57.5	55.9	52.5	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	44.0	41.5	41.1	40.8	39.9	▲0.9
	電気機械製造	52.5	50.5	49.2	47.6	46.0	44.7	43.1	43.0	42.8	43.9	41.2	42.2	40.5	▲1.7
	輸送用機械・器具製造	56.4	53.8	52.3	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	46.4	44.3	42.3	43.5	41.2	▲2.3
	精密機械・医療機械・器具製造	53.4	54.0	51.3	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	43.9	43.4	42.0	41.3	42.0	0.7
	その他製造	41.8	42.8	42.7	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	38.0	40.7	41.8	37.4	38.4	1.0
	全体	50.0	49.2	47.1	45.8	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	41.4	40.6	40.3	39.6	▲0.7
卸売	飲食料品卸売	41.9	41.1	39.4	40.5	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	39.0	38.8	38.1	37.9	▲0.2
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.5	34.3	34.0	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	29.8	30.8	31.6	28.8	28.8	0.0
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	46.9	47.8	47.4	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	44.7	44.6	46.0	45.1	43.4	▲1.7
	紙材・文具・書籍卸売	38.1	39.3	37.9	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	37.1	38.0	37.1	37.7	36.3	▲1.4
	化学品卸売	47.8	47.7	45.3	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	42.7	42.0	42.7	41.0	40.4	▲0.6
	再生資源卸売	44.0	47.6	39.8	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	32.8	32.8	30.6	34.8	29.0	▲5.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	48.8	50.2	46.3	45.0	43.7	43.4	40.8	40.4	39.0	38.8	37.6	38.0	37.0	▲1.0
	機械・器具卸売	49.9	50.0	48.4	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	43.8	43.3	44.6	42.7	42.3	▲0.4
	その他の卸売	44.0	43.9	41.9	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	40.2	40.2	40.7	37.9	37.6	▲0.3
	全体	46.0	46.3	44.4	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	40.8	41.4	39.9	39.3	▲0.6
小売	飲食料品小売	45.5	42.8	43.4	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5	41.3	41.8	40.5	40.2	▲0.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	31.3	34.0	30.9	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	34.6	36.5	37.9	32.7	31.5	▲1.2
	医薬品・日用雑貨品小売	42.4	44.4	44.8	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	37.7	40.6	35.8	37.3	1.5
	家具類小売	37.5	35.4	38.9	33.3	33.3	38.9	39.6	48.5	40.9	45.0	53.0	33.3	26.9	▲6.4
	家電・情報機器小売	39.7	43.1	39.0	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	38.9	45.0	34.3	32.3	▲2.0
	自動車・同部小売	41.5	42.2	44.6	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	41.1	41.4	34.5	31.4	▲3.1
	専門商品小売	43.3	43.2	41.9	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	40.7	43.5	38.2	39.1	0.9
	各種商品小売	43.6	44.7	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	38.9	43.1	36.5	36.5	0.0
	その他の小売	38.1	35.7	35.7	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	41.7	40.5	48.1	40.7	▲7.4
	全体	42.1	42.3	41.6	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	40.2	42.6	37.0	36.1	▲0.9
	運輸・倉庫	50.1	50.5	49.1	48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	45.5	46.0	44.9	45.1	0.2
	サービス	飲食店	37.6	40.7	37.9	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6	38.1	43.6	37.3	39.4
電気通信		57.1	54.5	60.0	57.6	62.1	57.6	56.7	60.0	58.3	60.6	56.9	56.1	59.5	3.4
電気・ガス・水道・熱供給		57.1	61.9	57.4	57.4	56.3	58.3	55.6	54.5	54.2	52.6	51.3	51.2	52.2	1.0
リース・賃貸		57.1	55.7	55.0	52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	51.7	53.5	54.5	53.1	▲1.4
旅館・ホテル		45.5	45.7	44.9	44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	39.9	47.2	41.3	42.0	0.7
娯楽サービス		40.6	39.3	38.9	37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	40.9	38.7	38.2	40.7	2.5
放送		40.0	36.7	40.5	44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	45.2	43.1	42.9	41.7	▲1.2
メンテナンス・警備・検査		51.6	50.7	50.7	51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	49.8	48.6	49.1	47.3	▲1.8
広告関連		41.2	41.7	40.4	40.1	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	38.9	40.3	40.4	39.6	▲0.8
情報サービス		60.7	59.3	60.1	59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	58.7	57.7	57.4	57.8	0.4
人材派遣・紹介		58.8	59.0	57.2	54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	51.0	53.2	53.3	50.9	▲2.4
専門サービス		54.6	53.6	53.5	52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	49.7	51.1	51.8	51.5	50.8	▲0.7
医療・福祉・保健衛生		48.3	47.4	47.5	46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	46.5	47.3	46.5	48.5	2.0
教育サービス		43.5	46.2	38.5	44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	39.5	40.0	42.4	37.8	▲4.6
その他サービス	49.8	52.0	50.2	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	48.3	48.4	47.9	47.9	0.0	
全体	53.2	52.7	52.4	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	50.7	51.0	50.6	50.4	▲0.2	
その他	45.3	46.6	44.1	48.3	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	43.2	42.1	43.1	40.4	▲2.7	
格差(10業界別『その他』除く)	13.2	13.4	12.3	12.8	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	11.9	12.5	15.1	16.1	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:全規模が2カ月連続で悪化、小規模メーカーの落ち込み目立つ

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続でそろって悪化した。消費税率引き上げの影響が残るなか、海外経済の弱含みによる輸出の低迷で小規模メーカーが落ち込んだ。
- ・「大企業」(47.0) …前月比0.1ポイント減。2カ月連続で悪化。『小売』は消費税率引き上げの影響が続き、家具類や貴金属製品なども含め2カ月連続で悪化した。他方、貸し会議室の稼働が好調な『不動産』や販売単価の上昇などを受けた『運輸・倉庫』は改善した。
- ・「中小企業」(42.8) …同0.4ポイント減。2カ月連続で悪化。自動車関連の減速が響いたことで非鉄金属や機械器具などを含む『卸売』が大きく悪化。景況感を「悪い」と考える企業の割合が前年同月比16.2ポイント増の46.0%となっており、厳しさが目立ってきた。
- ・「小規模企業」(43.5) …同0.4ポイント減。2カ月連続で悪化。輸出が減少傾向にあるなか、機械類などの小規模部品メーカーを中心に『製造』が3年6カ月ぶりとなる水準に落ち込んだ。また、台風の影響が残る飲食料品卸売なども低迷した。

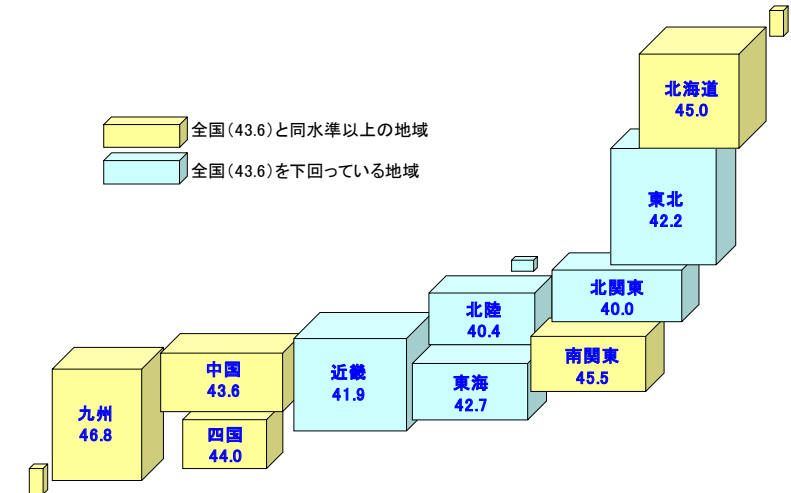
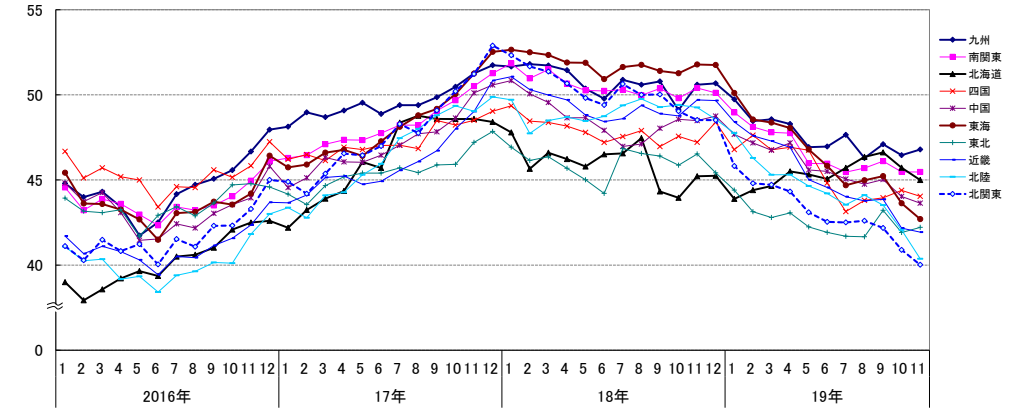
	18年 11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	51.4	51.7	50.6	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	47.7	47.9	48.0	47.1	47.0	▲ 0.1
中小企業	49.0	48.8	47.4	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	42.8	▲ 0.4
(うち小規模企業)	48.2	48.2	47.0	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	43.5	▲ 0.4
格差(大企業-中小企業)	2.4	2.9	3.2	3.3	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	4.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:海外経済の停滞や設備投資意欲の減退などが地域経済を下押し

- ・『北海道』『北陸』『東海』など10地域中7地域が悪化、『東北』『九州』が改善、『南関東』が横ばいとなった。中国など海外経済の停滞や設備投資意欲の減退などが域内部品メーカーに影響したほか、資材価格の上昇や低調な住宅関連が景況感を下押しした。
- ・『北海道』(45.0) …前月比0.7ポイント減。2カ月連続で悪化。スルメイカなどの漁獲量が記録的不漁となるなど、『農・林・水産』の景況感が大幅に悪化した。また低調な『製造』に加えて、資材単価の上昇や設備投資意欲の減退などは、『建設』の下押し要因となった。
- ・『北陸』(40.4) …同1.7ポイント減。3カ月連続で悪化。中国など海外経済の停滞で域内の建設機械・工作機械部品メーカーなど『製造』が大きく悪化。特に「中小企業」は10地域で最大の悪化幅となり3年1カ月ぶりの30台に落ち込んだ。
- ・『東海』(42.7) …同0.9ポイント減。2カ月連続で悪化。低調な住宅関連で『建設』が大きく悪化したほか、『製造』は6年8カ月ぶりの30台となった。特に「愛知」(同1.6ポイント減)は自動車業界の悪化などが響き、『東海』全体を0.81ポイント下押しした。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年 11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	45.2	45.2	43.9	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	45.0	▲ 0.7
東北	46.5	45.4	44.4	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	41.7	43.2	41.9	42.2	0.3
北関東	48.5	48.5	45.8	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	40.9	40.0	40.0	▲ 0.9
南関東	50.4	50.1	49.0	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	45.5	0.0
北陸	49.3	48.6	47.7	46.3	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	40.4	▲ 1.7
東海	51.8	51.8	50.1	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	42.7	▲ 0.9
近畿	49.7	49.7	48.4	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	41.9	▲ 0.3
中国	48.5	48.7	47.7	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	43.6	▲ 0.4
四国	47.2	48.4	46.8	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	44.0	▲ 0.4
九州	50.6	50.7	49.7	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	46.8	0.3
格差	6.6	6.6	6.2	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	6.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	9月	10月	11月	
農・林・水産	41.8 ↑	42.3 ↑	42.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 鶏卵需給の状況が改善傾向にある(養鶏)</li> <li>△ 今までは全ての販売単価が高く推移していたが、一部の販売物において価格下落がはじまり、生産費用も年々上昇している(畜産サービス)</li> <li>× 構造的なダンピング競争が起きていて、改善の気配がない(園芸サービス)</li> <li>× 水揚量が極端に減少している(漁業協同組合)</li> </ul>
金融	45.8 ↑	45.4 ↓	46.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人手不足で各社ともフル稼働状態(損害保険代理)</li> <li>○ 災害復旧工事で建設業は好況と聞いている(事業者向け貸金)</li> <li>× 競合他社の進出で厳しい(投資業)</li> <li>× 不動産関連の景況は引き続き堅調ながら、金融機関の融資スタンスが厳しくなっていることもあり、不動産関連業者全般の業績は悪化傾向にある(住民等金融)</li> </ul>
建設	53.1 ↑	52.1 ↓	52.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今のところ人手不足で、仕事が多く出回っている(造園工事)</li> <li>○ 国土強靱化関連で官公庁からの発注が出ている(土木工事)</li> <li>○ 京都の建設業界はホテル需要や災害の復旧などで受注過多な状態(建築工事)</li> <li>○ 台風による浸水被害による復旧、復興事業がある(給排水・衛生設備工事)</li> <li>× 消費税率引き上げと結び付けたくはないが、大きな案件が冷えてきている。暇ではないが、低予算の仕事が多くなり、売り上げは減少している(内装工事)</li> <li>× 資材・下請施工単価の高騰により利益が減少(土木工事)</li> <li>× 住宅展示場や分譲地への来場が極端に減少している(建築工事)</li> <li>× 製造業の設備投資が減少している(一般土木建築工事)</li> <li>× 個人住宅の新築着工が激減している(内装工事)</li> </ul>
不動産	48.0 ↑	45.9 ↓	46.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オフィスビルの空室率低下により、テナント需要が非常に旺盛(不動産管理)</li> <li>○ 低金利の追い風が依然続いており、また不動産売買の成約価格も堅調(不動産代理・仲介)</li> <li>○ 若いファミリー層の住宅ニーズが高い(建物売買)</li> <li>× 金融機関の引き締めで一般顧客が動かない(土地売買)</li> <li>× 最低賃金の上昇が収益を圧迫している(貸事務所)</li> </ul>
製造	40.6 ↓	40.3 ↓	39.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療機器関連の製造販売が主力業務のため、景気の影響が少なく安定的に推移している(医療用機械器具製造)</li> <li>× 中国および欧州向け輸出の減少による受注減(自動車部品・付属品製造)</li> <li>× 駆け込みの反動がきている(木製家具製造)</li> <li>× 業種を問わず在庫調整に入っている(ボルト・ナット等製造)</li> <li>× 取り引き先が生産調整を行っていて、受注が減ってきた(製缶板金)</li> <li>× 中国向けの仕事を行う顧客で、設備投資が抑えられている(金属工作機械製造)</li> <li>× 輸送用機械器具の一部で生産調整がみられる(自動車操縦装置製造)</li> <li>× 米中貿易摩擦の影響が色濃くなり、製造業の顧客の投資計画に様子見がはつきりと出てきている(荷役運搬設備製造)</li> <li>× リーマン・ショック時に匹敵する受注の減少を感じている(輸送用機械器具製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	9月	10月	11月		
卸売	41.4 ↑	39.9 ↓	39.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規の店舗開業者を一定数確保できており、業界としても店舗数が増えている(コーヒー・茶類卸売)</li> <li>× 得意先の自動車関係の売り上げが2019年下半年から落ちてきた(合成ゴム卸売)</li> <li>× 消費税率引き上げの反動と思われる売り上げ不振が継続(家具・建具卸売)</li> <li>× 在庫過多により荷動きが停滞(鉄鋼卸売)</li> <li>× 部品メーカーの在庫が減少せず、月間受注量が20%以上減少したユーザーが10数社あり、消耗品の集荷状況が10～15%落ち込んでいる(化学溶剤卸売)</li> <li>× 新築物件の数が少ない。リフォーム工事も小規模(木材・竹材卸売)</li> <li>× 海外のスクラップ価格が下落している(鉄スクラップ卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本大震災の復旧・復興関連工事が継続していることに加えて、新たな工場建設が始まった(建設用石材・窯業製品卸売)</li> <li>○ 消費税率引き上げによる影響も収束し、東京五輪を見据えて取引が増加すると予想(化学製品卸売)</li> <li>○ 国土強靱化政策の恩恵に浴するとともに、民間の大型建設プロジェクトが北海道で全域的に動き出す(建築材料卸売)</li> <li>× 仕入単価の高騰と消費税率引き上げにより粗利率が低下するなか、市場回復の見込みもない(織物卸売)</li> <li>× 繊維業界に景気回復の見通しが無い(婦人・子供服卸売)</li> </ul>
小売	42.6 ↑	37.0 ↓	36.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 売り上げは僅かながら上昇気味で、仕入れコストも若干下がっている(燃料小売)</li> <li>× 消費税増税や災害など消費が冷え込む状況が重なった(各種商品通信販売)</li> <li>× 消費税率引き上げの影響により消費者の購買意欲が減少(自動車(新車)小売)</li> <li>× 買い控え感があり、店頭での売り上げが鈍化している(備前小売)</li> <li>× 新車の投入が遅く、販売に難儀している(自動車(新車)小売)</li> <li>× 企業の設備投資や新築案件が少ない(家庭用電気機械器具小売)</li> <li>× 消費税率引き上げの駆け込み需要の反動(家具小売)</li> <li>× 9月の駆け込みと10月の反動減は想定通りであるが、11月もその流れが継続しているように感じる(婦人・子供服小売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後2年くらい、太陽光事業の受注案件が見込める(家庭用電気機械器具小売)</li> <li>○ 2020年東京五輪による景気の浮揚効果が予想される(各種商品通信販売)</li> <li>○ ポイント還元のあるうちは大丈夫と考えている(菓子小売)</li> <li>○ 外国の方の来日に期待している(がん具・娯楽用品小売)</li> <li>△ 仕入価格は今のところ安定しているが、出荷量の減少に歯止めがかからない(燃料小売)</li> <li>× 消費税率引き上げによる販売低迷が予想される(中古自動車小売)</li> <li>× 若年層の個人消費の弱さから、景気の回復が見通せない(各種商品小売)</li> <li>× 消費税率引き上げ後の反動減が厳しい(貴金属製品小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	46.0 ↑	44.9 ↓	45.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 台風被害の復旧工事関連で運送量が増加し、運送代金が増した(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 台風19号の影響で取引先が複数社被災し、いまだ復旧の目途が立っていないため、取扱貨物量に影響している(一般貨物自動車運送)</li> <li>× コンテナ取扱量が中国や韓国の政情不安などから減少するなか、梱包材の海外への生産移管などによって売り上げが減少した(港湾運送)</li> <li>× 製造業の景気の悪化を感じる(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 中国関連の輸出入の荷動きが悪い(運送取次)</li> <li>× 乗務員不足に加え、お客さまも減少傾向にある(一般乗用旅客自動車運送)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネット通販の物流ニーズが引き続き旺盛で、今後も貨物量の拡大は期待できる(利用運送)</li> <li>○ 2020年東京五輪の影響による売り上げ増加を期待(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>△ 乗務員の不足もあり自社輸送には限界もあるが、輸送はタイトに推移する(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 中国とアメリカの経済戦争の問題が解決しなければ、世界・日本の経済がどのようになるかわからない(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 2020年4月から始まる同一労働同一賃金で、賃金のコスト増が確実なためさらに収益を圧迫する(コンビニ)</li> </ul>
サービス	51.0 ↑	50.6 ↓	50.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 業務システム構築への需要は引き続き強い(ソフト受託開発)</li> <li>○ 余剰人員が少なく、発注単価の低下圧力が緩和された(浄化槽清掃・保守点検)</li> <li>○ 消費税率引き上げにともなうシステム改修が落ち着き、次期システム案件への投資が継続している(ソフト受託開発)</li> <li>× 整備士不足にともない労務費が高騰している(自動車一般整備)</li> <li>× 消費者が支出を抑える傾向がみられる(学習塾)</li> <li>× 客先での社外への拠出費用は、ほぼないに等しい(機械設計)</li> <li>× 消費税率引き上げ前に買い込んだことによる買い控えがあり、売り上げが伸びない(自動車整備)</li> <li>× 自動車部品の製造業者向け売り上げが下がってきている(労働者派遣)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ IT業界は人材不足でいくらでも仕事がある(ソフト受託開発)</li> <li>○ クレジットカードのポイント還元があるうちは店舗利用が増えると予想(すし店)</li> <li>× 世界経済が低迷しているので、国内製造業も設備投資に慎重で、経費を使わない(労働者派遣)</li> <li>× 設備投資の話が出なくなってきた(公認会計士事務所)</li> <li>× 消費税率引き上げ、最低賃金の引き上げと続き、負担が増すばかり(浴場)</li> <li>× 人材の確保が難しく、また採用コストや最低賃金が増しているため、収益がアップしないと増加するコストを吸収できない(経営コンサルタント)</li> <li>× 消費税分をサービス価格に転嫁したことにより、売り上げの低下が見込まれる(スポーツ・娯楽用品賃貸)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,678社、有効回答企業1万46社、回答率42.4%)

#### (1) 地域

北海道	523	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,137
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	653	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,678
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	723	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	558
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,255	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	285
北陸(新潟 富山 石川 福井)	538	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	696
		合計	10,046

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53	飲食料点小売業	56		
金融	120	繊維・繊維製品・服飾品小売業	27		
建設	1,575	医薬品・日用雑貨品小売業	25		
不動産	314	家具類小売業	13		
製造	飲食料品・飼料製造業	302	家電・情報機器小売業	31	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	103	自動車・同部品小売業	68	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222	専門商品小売業	122	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98	各種商品小売業	42	
	出版・印刷	161	その他の小売業	9	
(2,777)	化学品製造業	391	運輸・倉庫	433	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	487	飲食店	52	
	機械製造業	463	電気通信業	7	
	電気機械製造業	305	電気・ガス・水道・熱供給業	15	
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・貸貸業	120	
	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	25	
	その他製造業	79	娯楽サービス	54	
	卸売	飲食料品卸売業	337	放送業	14
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	176	メンテナンス・整備・検査業	153
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	322	広告関連業	91
紙類・文具・書籍卸売業		94	情報サービス業	450	
化学品卸売業		260	人材派遣・紹介業	55	
再生資源卸売業		31	専門サービス業	256	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		307	医療・福祉・保健衛生業	113	
(2,745)	機械・器具卸売業	889	教育サービス業	26	
	その他の卸売業	329	その他サービス業	167	
	合計		38		
		合計	10,046		

#### (3) 規模

大企業	1,990	19.8%
中小企業	8,056	80.2%
(うち小規模企業)	(2,696)	(26.8%)
合計	10,046	100.0%
(うち上場企業)	(288)	(2.9%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2019年11月18日～11月30日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課  
担当: 窪田、伊藤、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。